

2024年1月29日

吸収分割に係る事前開示事項
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に定める書面)

大阪府中央区道修町四丁目1番1号
武田薬品工業株式会社
代表取締役社長 CEO クリストフ ウェバー

当社は、武田技研サービス株式会社（以下「吸収分割会社」といいます。）との間で締結した2024年1月15日付け吸収分割契約書（以下「本吸収分割契約」といいます。）に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、吸収分割会社が当社に対し、吸収分割会社が営む当社及び関係会社に対する試験分析、物流管理その他のGMP（Good Manufacturing Practice：医薬品の製造管理及び品質管理の基準）に基づく医薬品製造サポートのオペレーション業務に係る事業に関して有する権利義務を承継させる旨の吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことにいたしました。なお、本吸収分割は、当社におきましては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収分割となります。

本吸収分割に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に定める事項は、以下のとおりです。

1. 吸収分割契約の内容

本吸収分割契約は、別紙1のとおりです。

2. 会社法第758条第4号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項

吸収分割会社は、当社の完全子会社であることから、本吸収分割において、当社は、吸収分割会社に対して、株式その他の金銭等の交付を行いません。

3. 吸収分割会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

4. 当会社において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収分割が効力を生ずる日以後における当会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収分割の効力発生日以後における当会社の資産の額は、その負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本吸収分割後の当会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予想されておりません。

以上より、本吸収分割の効力発生日以後における当会社の債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以 上



吸収分割契約書

武田技研サービス株式会社（以下「甲」という。）と武田薬品工業株式会社（以下「乙」という。）は、甲が第 1 条に規定する本件事業に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本件分割」という。）に関し、以下のとおり吸収分割契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条 （吸収分割）

甲は、本契約の定めに従い、本件効力発生日（第 3 条第 1 項に定義する。）をもって、会社法に定める吸収分割の方法により、本件効力発生日前日終了時点で甲が営む乙及び関係会社に対する試験分析、物流管理その他の GMP（Good Manufacturing Practice：医薬品の製造管理及び品質管理の基準）に基づく医薬品製造サポートのオペレーション業務に係る事業（以下「本件事業」という。）に関して有する第 3 条第 1 項に定める権利義務を乙に承継させ、乙は、これを承継する。

第 2 条 （当事者の商号及び住所）

本件分割に係る吸収分割会社である甲と吸収分割承継会社である乙の商号及び住所は、次のとおりである。

- (1) 吸収分割会社（甲）
商号：武田技研サービス株式会社
住所：大阪市淀川区十三本町二丁目 17 番 85 号
武田薬品工業株式会社大阪工場内
- (2) 吸収分割承継会社（乙）
商号：武田薬品工業株式会社
住所：大阪府中央区道修町四丁目 1 番 1 号

第 3 条 （承継する権利義務）

1. 本件分割に際し、乙が甲から承継する権利義務は、本件分割がその効力を生ずる日（以下「本件効力発生日」という。）の前日終了時点（以下「基準時」という。）において甲が本件事業に関して有する別紙「承継権利義務明細表」記載の権利義務とする。
2. 本件分割により乙が甲から承継する債務の承継については、全て免責的債務引受の方法による。

第 4 条 （本件分割に際して乙が交付する株式の種類及び数）

乙は、本件分割に際し、甲に対して一切の対価を交付しない。

第5条 (乙の資本金及び準備金の額に関する事項)

本件分割により、乙の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

第6条 (株主総会による承認)

1. 甲は、会社法第784条第1項の規定に基づき、同法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく本件分割を行う。
2. 乙は、会社法第796条第2項の規定に基づき、同法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく本件分割を行う。

第7条 (本件分割の効力発生日)

本件効力発生日は、2024年4月1日とする。但し、本件分割の手續の進行等に応じて必要があり、両当事者が協議の上で合意した場合には、甲及び乙は、当該合意に従い本件効力発生日を変更することができる。

第8条 (競業禁止義務)

甲は、本件効力発生日後においても、本件事業について乙に対して会社法第21条に基づく競業禁止義務を負わない。

第9条 (準拠法及び管轄合意)

本契約は、日本法に準拠するものとし、日本法に従って解釈される。本契約の履行及び解釈に関し紛争が生じたときは、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第10条 (本契約に定めのない事項)

本契約に定める事項のほか、本件分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上定める。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

2024年1月15日

(甲) 大阪市淀川区十三本町二丁目17番85号
武田薬品工業株式会社大阪工場内
武田技研サービス株式会社
代表取締役社長 井筒 大介



(乙) 大阪市中央区道修町四丁目1番1号
武田薬品工業株式会社
代表取締役社長 CEO クリストフ・ウェバー



承継権利義務明細表

甲は、本件分割により、乙に対し、下記の資産、負債、契約その他の権利義務を承継させる。なお、甲から乙に承継される資産及び負債の金額については、甲の2023年3月31日現在の単体ベースの計算書類を基礎とし、これに基準時までの増減を加除した上で確定する。

1. 資産

基準時において本件事業のみに属する下記の資産

(1) 流動資産

売掛金、立替金、預け金、未収入金

(2) 有形固定資産

建物附属設備、工具器具備品及び車両運搬具

(3) 無形固定資産

電話加入権

(4) 投資その他の資産

長期預け金

2. 負債及び債務

(1) 流動負債

基準時において本件事業のみに属する営業債務（未払金・未払費用等）並びに本件承継対象従業員（下記3(2)において定義する。）に関する給与、諸手当及び賞与等の支払債務（これらに伴う租税等の支払債務を含む。）に係る未払金、未払費用、預り金及び賞与引当金

(2) 固定負債

基準時における本件承継対象従業員に関する退職給付引当金

3. 契約

(1) 雇用契約以外の契約

- ① 本件事業のみに関し甲が締結し基準時において存続する売買契約、業務委託契約、共同開発契約、使用許諾契約その他の本件事業のみに関する契約上の地位及びこれらの契約に基づく一切の権利義務。なお、本項において「本件事業のみに

関する契約」とは、契約の相手方からの給付が本件事業にのみ使用又は利用される契約を指す。

- ② 前項にかかわらず、以下に定める契約に係る契約上の地位及びこれらに基づき発生した一切の権利義務を除く。

- ・ スペラファーマ株式会社との2017年7月3日付「試験等委託基本契約書」

(2) 雇用契約

甲が本件事業の大阪営業部分析グループ及び補給グループ並びに光営業所分析グループ及び補給グループにおいて従事している従業員（以下「**本件承継対象従業員**」という。）との間で締結し基準時において存続する一切の雇用契約その他の契約に係る契約上の地位及びこれらに基づき発生した一切の権利義務

- 4. 甲が本件事業に関して取得している許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、甲から乙への承継が法令上可能な以下のもの

- ・ 作業環境測定機関の登録証

以上



事業報告

第 37 期

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

武田技研サービス株式会社

1.当会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は、グローバル マニュファクチャリング & サプライ ジャパン(以下、GMS-J)の管轄子会社として、GMS-Jからの受託業務に経営資源を投入することにより、GMS-Jが製造する医薬品の安定供給に貢献してまいりました。また、サービス品質ならびに生産性の向上を追求することにより、顧客満足度を高めることに注力してまいりました。近年は、GMS-Jとの合意に基づき、同一敷地内の立地を活かした「補給業務」と「試験業務」に経営資源を集中し、事業環境の変化にも柔軟に対応しながら、競争力の強化を図ってまいりました。当会計年度は、2022年11月に光営業所においてGMP違反行為が発覚したことから、2023年3月31日までに工程分析業務の受託を終了せざるを得ないこととなり、TPCに当該業務の移管を行いました。一方で、補助材料費を中心に経費が抑制されました。その結果、2022年度の売上高は前期比72百万円(5.2%)の減収、営業利益は前期比54百万円(23.7%)の減益となりましたが、営業利益率は適正基準の9.1%(総原価に10%の利益を乗せた場合の営業利益率)を超える13.3%となりました。減収の主な要因としては、光営業所の工程分析業務の業務量減です。

【損益の状況】

2022年度の売上高は前期比72百万円減の1,299百万円、営業利益は前期比54百万円減の173百万円、当期純利益は前期比5百万円減の131百万円となりました。

2022年度計画に対しては、売上高が76百万円減収、営業利益は増減なしとなりました。

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資 14百万円は分析機器の更新他であります。

(3) 対処すべき課題

1. クオリティー・カルチャーのマインド醸成策の推進
2. コミュニケーション向上策の推進
3. eAGILEの推進
4. 組織運営体制の最適化(ファンクション再編)
5. 報酬制度の見直し

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

	第 34 期 2019年度	第 35 期 2020年度	第 36 期 2021年度	第 37 期 2022年度
売 上 高	1,186,981	1,165,902	1,370,399	1,298,825
当 期 純 利 益	61,864	76,178	136,378	131,107
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	103,107 円	126,964 円	227,297 円	218,512 円
総 資 産	608,169	633,559	756,778	598,420
純 資 産	266,352	280,666	340,866	335,596

(5) 重要な親会社の状況

当社の親会社は武田薬品工業株式会社で、同社は当社の議決権を100%保有しております。

当社は親会社より次項の「主要な事業内容」に記載の業務を委託されております。

(6) 主要な事業内容

事業	内容
武田薬品工業(株)及び その関連会社、並びに その協力会社における、 医薬品・治験薬等の 製造・研究等の活動に かかわる支援のための 事業	製品・半製品及びその原材料等の入出庫・保管業務 製品・半製品・原材料及び補助資材等の試験・検査・分析業務 医薬品等の研究・試製・生産等の補助業務 設備及び付帯施設の運転・保全・管理等にかかわる業務 工場運営管理にかかわる業務 作業環境測定にかかわる業務 貨物利用運送事業

(7) 事業所

事業所名	住所
本社・大阪営業部	大阪府大阪市淀川区十三本町二丁目17番85号
光営業所	山口県光市光井字武田4720番地

(8) 従業員の状況

従業員数	対前期末増減
102名	+2名

上記の従業員数には社長・非常勤役員は含めていない。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 600株

(2) 株主数 1名

(3) 大株主

株主名	持株数
武田薬品工業株式会社	600株

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	井筒 大介	
取締役(非常勤)	山田 明子	武田薬品工業株式会社 グローバルマニュファクチャリング&サプライジャパン 戦略企画部長
取締役(非常勤)	柘植 裕子	武田薬品工業株式会社 グローバルクオリティ製薬品質センター クオリティコンプライアンス&サステナビリティ ジャパンヘッド
監査役(非常勤)	藤田 佳久	武田薬品工業株式会社 TBSファイナンスソリューションズジャパン ジェネラルアカウンティング リード

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	2名	12,800千円	
監査役	0名	—	
合計	2名	12,800千円	

計算書類

第 37 期

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

武田技研サービス株式会社

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

勘定科目	当期	前期 (2022年3月31日)	増減
【流動資産】	548,869	697,537	△ 148,667
現金	0	0	0
当座預金	0	0	0
普通預金	0	0	0
売掛金	135,031	154,139	△ 19,108
立替金	4,189	4,312	△ 123
前払費用	0	650	△ 650
短期預け金	406,081	538,433	△ 132,352
短期貸付金	0	0	0
未収入金	3,567	0	3,567
仮払金	0	0	0
繰延税金資産 (流動)	0	0	0
【固定資産】	49,551	59,241	△ 9,690
(有形固定資産)	47,656	57,210	△ 9,554
建物	9,262	10,380	△ 1,117
建物付属設備	4,359	5,859	△ 1,499
車両運搬具	501	1,003	△ 501
工具器具備品	33,532	39,968	△ 6,436
建設仮勘定	0	0	0
(無形固定資産)	33	113	△ 80
電話権	33	113	△ 80
ソフトウェア	0	0	0
建設仮勘定・ソフトウェア	0	0	0
(投資その他の資産)	1,861	1,916	△ 55
長期預け金	1,861	1,861	0
長期貸付金	0	0	0
長期前払費用	0	55	△ 55
繰延税金資産 (固定)	0	0	0
資産合計	598,420	756,778	△ 158,357
【流動負債】	167,924	285,277	△ 117,352
未払金	29,578	34,744	△ 5,165
未払費用	58,333	134,838	△ 76,504
未払法人税等	0	22,204	△ 22,204
未払消費税	12,110	27,339	△ 15,229
預り金	4,647	4,922	△ 274
仮受金	0	0	0
賞与引当金	63,254	61,228	2,026
繰延税金負債 (流動)	0	0	0
【固定負債】	94,900	130,634	△ 35,734
退職給付引当金	94,900	130,634	△ 35,734
繰延税金負債 (固定)	0	0	0
負債合計	262,824	415,911	△ 153,086
【株主資本】	335,596	340,866	△ 5,270
【資本金】	50,000	50,000	0
【資本剰余金】	20,000	20,000	0
資本準備金	20,000	20,000	0
【利益剰余金】	265,596	270,866	△ 5,270
利益準備金	8,400	8,400	0
(その他利益剰余金)	257,196	262,466	△ 5,270
別途積立金	100,000	100,000	0
繰越利益剰余金	157,196	162,466	△ 5,270
(内当期純利益)	(131,107)	(136,378)	(△5,270)
純資産合計	335,596	340,866	△ 5,270
負債・純資産合計	598,420	756,778	△ 158,357

損益計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	増 減
売 上 高	1,298,825	1,370,399	△71,574
売 上 原 価	1,018,825	1,041,771	△22,946
売 上 総 利 益	279,999	328,628	△48,628
一 般 管 理 費	107,251	102,253	4,998
営 業 利 益	172,747	226,374	△53,626
営 業 外 収 益	540	404	136
受 取 利 息	310	349	△38
その他の営業外収益	230	55	174
営 業 外 費 用	548	0	548
その他の営業外費用	548	0	548
経 常 利 益	172,740	226,778	△54,038
特 別 利 益	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	172,740	226,778	△54,038
法人税、住民税及び事業税	41,632	90,400	△48,767
当 期 純 利 益	131,107	136,378	△5,270

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

武田技研サービス株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計	評価・換算差 額等合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計			
						別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	50,000	20,000	0	0	8,400	100,000	162,466	270,866	340,866	0	340,866
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
剰余金からの別途積 立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	△ 136,378	△ 136,378	△ 136,378	0	△ 136,378
当期純利益	0	0	0	0	0	0	131,107	131,107	131,107	0	131,107
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	△ 5,270	△ 5,270	△ 5,270	0	△ 5,270
当期末残高	50,000	20,000	0	0	8,400	100,000	157,196	265,596	335,596	0	335,596

個別注記表

自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日

☆重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(但し、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月以降取得した建物については定額法を採用しております。

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、耐用年数経過時点に備忘価額(1円)まで償却することが可能となり償却方法を変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得し償却限度額に到達した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり、均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

平成28年度の法人税法改正に伴い、平成28年4月1日以降取得した建物取得設備及びに構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、会計年度末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当期より内規に基づく退職慰労金の要支給額を出向元の武田薬品工業株式会社へ支払っております。このため役員退職慰労引当金は計上しておりません。

前期は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(3) 記載金額の表示

千円未満を切捨てて表示しております。

☆ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月10日 定時株主総会	普通株式	千円 136,378	円 銭 227,297.00	2022年3月31日	2022年6月11日

(2) 基準日が当会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 131,107	円 銭 218,512.00	2023年3月31日	2023年6月13日

計算書類の附属明細書

第 37 期

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

武田技研サービス株式会社

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	10,380			1,117	9,262	13,083	22,346
	建物付属設備	5,859			1,499	4,359	39,719	44,079
	車両運搬具	1,003		0	501	501	8,136	8,638
	工具器具備品	39,968	14,364	0	20,800	33,532	239,299	272,832
	建設仮勘定							
	計	57,210	14,364	0	23,919	47,656	300,240	347,896
無形 固定 資産	電話加入権	113		80		33		33
	ソフトウェア							
	計	113		80		33		33

2.引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	61,228	63,254	61,228		63,254
退職給付引当金	114,238	14,572	19,860	14,051	94,900
役員退職慰労引当金	16,396	1,223	17,619		0

退職給付引当金の当期減少額「その他」は確定拠出年金導入による制度移管金

3.売上原価・一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	当 期			前 期			増 減		
	売上原価	一般管理費	合 計	売上原価	一般管理費	合 計	売上原価	一般管理費	合 計
役 員 報 酬	0	12,800	12,800	0	11,753	11,753	0	1,046	1,046
給 料	359,019	38,390	397,409	354,797	34,088	388,885	4,221	4,301	8,523
賞 与 金	112,010	14,428	126,438	112,383	13,443	125,826	△ 372	985	612
退 職 金	23,819	3,601	27,421	15,551	4,800	20,351	8,268	△ 1,198	7,070
法 定 福 利 費	67,511	10,551	78,063	71,065	10,034	81,100	△ 3,553	516	△ 3,037
福 利 厚 生 費	33,954	3,799	37,753	30,881	3,158	34,040	3,072	640	3,713
人 件 費 計	596,315	83,570	679,886	584,679	77,278	661,957	11,636	6,292	17,928
業 務 委 託 (派 遣)	132,315	0	132,315	135,720	0	135,720	△ 3,404	0	△ 3,404
業 務 委 託 (そ の 他)	10,107	9,355	19,462	10,869	9,171	20,041	△ 762	183	△ 578
消 耗 品 費	110,644	530	111,175	132,246	593	132,840	△ 21,601	△ 63	△ 21,665
賃 借 料	78,728	3,497	82,225	81,178	3,403	84,581	△ 2,449	93	△ 2,355
修 繕 費	22,878	3,178	26,056	22,489	5,661	28,150	389	△ 2,483	△ 2,094
租 税	1,082	1,667	2,749	681	1,644	2,325	400	23	423
減 価 償 却 費	23,919	0	23,919	22,586	0	22,586	1,332	0	1,332
旅 費 交 通 費	659	1,761	2,420	1,970	243	2,213	△ 1,310	1,517	207
運 賃	34,923	0	34,923	42,384	0	42,384	△ 7,461	0	△ 7,461
教 育 訓 練 費	499	1,183	1,683	620	1,015	1,635	△ 120	168	47
そ の 他	6,751	2,507	9,259	6,345	3,240	9,586	405	△ 733	△ 327
経 費 計	422,509	23,680	446,190	457,092	24,974	482,067	△ 34,582	△ 1,294	△ 35,876
合 計	1,018,825	107,251	1,126,077	1,041,771	102,253	1,144,025	△ 22,946	4,998	△ 17,947

監 査 報 告 書

2023年5月17日

武田技研サービス株式会社

代表取締役社長 井 筒 大 介 殿

監査役 藤田 佳久



2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期の取締役の職務執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1. 監査方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、重要会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(内部統制システム)について、整備状況を監視及び検証いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びその附属明細書)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行について、指摘すべき事項はありません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上